

キューバ入門

——「難民」問題から日常生活まで——



日本キューバ友好協会



ESTR,ELLA

全世界への割引航空券

ヨーロッパ ￥77,000より

U. S. A. ￥53,000より

バンコク ￥41,000より

※ビジネスクラスも割引あり

(株) エストレージャ

運輸大臣登録旅行業代理店業第7391号

人々と出会う旅

オルタナティブツアー

ビジネス・レジャー、ハネムーン、世界のすみずみまで

東京都千代田区飯田橋3-1-4 光洋舎ビル4F

03-3222-7800

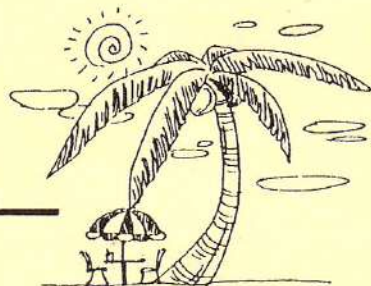
キューバへの旅

☆今、時代の荒波に耐え歴史刻む キューバ探訪へ！

☆カリブ海の真珠・情熱の国 キューバへ！

- 航空券、ホテルなど個人旅行
- グループの視察・交流も旅
- 当社オリジナルのパッケージ旅行

—— 個人旅行からグループ、
視察・交流の旅まで ——



★キューバ旅行のご相談・ご予約は

＜運輸大臣登録一般旅行業第84号 JATA正会員＞

(株) 富士国際旅行社

〒162 東京都新宿区市ヶ谷田町2-6 エアマンズビル

☎ 03 (3266) 0811 / FAX: 03(3266)0817

キューバス入門



キューバ東部ラス・ツナス市の芸術学校の小学生。肖像画はチェ・ゲバラ（写真・樋口聡）

目次

刊行のことば・岡部廣治 日本キューバ友好協会理事長	5
ごあいさつ・エドアルド・デルガード駐日キューバ大使	6
第1部 ● これさえ読めば1994年の「難民」問題がわかる	7
キューバとは、どんな国でしょうか？	7
大量「難民」流出のきっかけは？	8
米国のキューバにたいする姿勢は？	8
「難民」の大量流出には、キューバ国内の生活の困窮もあるのでは？	9
「難民」問題の後始末は、どうになりましたか？	9
「合意」はできましたが、両国間の関係正常化への展望は？	10
第2部 ● キューバの世界史への登場から現状までを解きあかす	12
革命の勝利と米国による経済封鎖	13
「難民」の大量流出の理由	14
経済改革をすすめるキューバ	15
東欧・ソ連の崩壊の影響	15
平和時の非常時に入ったキューバ	16
まず政治改革に着手	16
経済改革に着手するキューバ	16
第3部 ● キューバ社会についての「Q&A」	18
国の概要、人種・言語など、産業、政治、社会主義、社会、生活、宗教、 経済、米国との関係、教育・医療、旅行者にとっての情報、人権・亡命など、 日本との関係、文化、ダンスと音楽、映画、スポーツ、	
資料編 用語解説…この用語をマスターすれば、あなたもキューバ通！	41
第49回国連総会決議・米国－キューバ合意	43
キューバ史年表…コロンブスの上陸から1994年までの歴史的経過は	45
日本キューバ友好協会への案内	46
地図	47
編集メモ	49

刊行のことば

岡部廣治・日本キューバ友好協会理事長

ようやくキューバ（クーバ）についての小冊子を、みなさんにお届けすることができるようになりました。ほんの手はじめですが、ここ数年間の夢が実りました。

日本キューバ友好協会は、1963年の創立以来、キューバについて、みなさんに知っていただくことを重要な任務の一つとしてきました。友好の心情・行動は「知」から生まれるからです。

今年1995年、しかも、ちょうど、この小冊子がみなさんの手元に届くころの5月19日は、きっかり100年前にキューバ独立＝革命の「使徒」ホセ・マルティがスペイン植民地軍の凶弾を受けて、42年と4カ月の輝かしい生涯を閉じた日です。

ホセ・マルティは、1868年にはじめられた独立のための「十年戦争」に協力して投獄され、スペインへの追放を経て、74年末からはアメリカ大陸に戻り、80年からは米国に本拠を置いて、独立達成のために粉骨碎身しました。そして、95年4月、独立の戦争を指導するために小舟でキューバに上陸しましたが、1カ月ほどで斃れたのです。

彼の遺志はキューバ人民に受け継がれ、1953年7月26日のフィデル・カストロら青年たちによるモンカダ兵営襲撃で、実現への一歩が踏み出されました。襲撃に失敗して捕えられたフィデル・カストロ——26歳の青年弁護士が非公開法廷で開陳した自己弁護で、あの襲撃の「知的創始者」としてホセ・マルティの名をあげたのは当然でした。

36年半前の1959年1月1日、キューバ人民は、米帝国主義のかいらい＝独裁者バティスタ「大統領」を国外に逃亡させ、積年の願望を実現しました。

キューバ人民は自国の独立のためだけにたたかってきているわけではありません。すでに、ホセ・マルティは、キューバの独立でもって、ラテンアメリカ＝カリブが米国の覇権主義の歯牙にかかることから守るのだと、たたかいの国際的意義を明確に把握していました。キューバの独立＝主権擁護のためのたたかいは、世界的規模での植民地主義・新植民地主義にたいするたたかい、民族自決権擁護のためのたたかいの一環です。

キューバ人民は、独立とともに民主主義の実現のためにもたたかってきています。農民大衆を悲哀のどん底に陥れてきていた大土地所有制、人口の3分の1を占める黒人にたいする差別、「観光地」ハバナに渦巻くさまざまな悪徳を一掃し、すべての市民に教育と医療を無料で提供してきています。スポーツ・文化活動をも助成しています。こうして、米国の経済封鎖による大変な困難のなか「カリブ海の真珠」を全世界の人民大衆の真の「希望の星」「友好の集いの場」「保養地」とするよう、死力を尽くしています。

私たちは、こういうキューバ人民のたたかいを他人ごとと考えるわけにはいきません。そして、彼らとともに、私たち自身もふくめて全世界の諸国人民の民主主義と平和のために微力を尽くしたいと思っています。

この小冊子が、日本で、そして世界で、民主主義と平和のための運動に少しでもお役にたてば、望外の喜びです。

ホセ・マルティ死後100年の年、そして、彼が生命を人類の大義に捧げた5月に。

ごあいさつ

エドアルド・デルガード、駐日キューバ共和国大使
Eduardo DELGADO



このたび、日本キューバ友好協会の小冊子を通じて、皆さんにごあいさつできますことはわたしにとって大きな喜びです。

キューバと聞いても、皆さんの認識の程度や、直接あるいは間接的にキューバの実情に触れる機会の度合いによって、それぞれ異なる印象を抱くことでしょう。

キューバを知っている多くの日本人でも、キューバは美しい海辺をもつ遠いカリブ海の島、野球やバレーボールの強い国、あるいは今日若者が口ずさむ歌や踊って楽しむリズムを生み出した国という印象が一般的ではないでしょうか。また、そのほかの人々は、残念なことです、ほとんどが米国によって支配されている大通信社の流す意図的に歪められた情報で否定的な印象を持っていると思います。

しかし、キューバの現実について、幅広いバランスのとれた見方をしている日本の人々もいます。

いろいろな考えをもつ人々がキューバの現実と接し、キューバを苦しめている問題を理解することによって、キューバ国民とキューバの革命事業の真の姿を正しく評価できるのです。キューバを訪問したことのある日本人の大多数は、キューバ人の裏表のない温かい性格と気さくで率直な人柄に親しみを感じています。

世界中の多くの人々は、36年前からキューバですすめられている社会計画の正当で人間的な本質と、世界の現状に適應するための変革の過程にキューバが今日あることを、理解しています。

この小冊子を出す日本キューバ友好協会の友人たちは、日本国民のキューバ連帯運動の先進的な人たちです。同協会は創立以来32年にわたって、日本とキューバ両国民の緊密な友好関係を維持するために活動をしてきました。日本キューバ友好協会の歴史は真の友好の証明であり、われわれはその活動に心から感謝しています。

キューバ大使として、日本でキューバの実情を理解し、わが国に親近感と敬意を示してくれる人々に対し、この機会にわが国民の感謝の意を表明します。

今年1995年は、キューバの独立戦争が再び開始され、またわが国の国民的英雄ホセ・マルティが戦死してから100周年を記念する年です。マルティの思想を今日、フィデル・カストロ同志の指導するキューバ革命のなかに生かして、われわれはすべての力をつくして祖国を防衛しています。このことが自由、独立、平等、社会正義という人類のもっとも純粋で気高い原則を擁護することであると確信しています。

1994年の「難民」問題がわかる

キューバの海岸から米国へ、キューバ人がボートやいかだで大量に脱出。窮乏生活に耐えきれずに。また、「自由」を求めて。カストロ政権の余命はそう長くない。——こんなニュースが昨年、1994年夏の8～9月にマスコミを賑わし、「キューバ」の名が知れわたりました。米国の沿岸警備隊に救助されるキューバ人の姿が毎日のようにテレビ画面に映し出されたのです。しかし、その後のキューバがどうなっているのか、あまり報道されなくなりました。

この小冊子は、こうした「難民」問題の本質、キューバの現状を正しく理解するために、日本キューバ友好協会が責任をもって編集したものです。キューバの現状、歴史のほか、観光の見どころ、スポーツ・映画・音楽・文化など、社会生活についても「Q & A」で紹介しました。本書は“キューバの姿と魅力”をお伝えできると思います。

■キューバとは、どんな国でしょうか？



粗末なボートで出国する「難民」と浜辺に集まる人々（写真・新藤通弘）

その3分の1が黒人と言われていますが、わかりません。

そこで話されているスペイン語では「クーバ」と言います。「キューバ」とは、スペイン語を英語読みにしたものです。

さて、日本で抱かれているキューバのイメージは？——野球とバレーボール、サルサのリズムと情熱的なダンス、ハバナ葉巻と砂糖にバナナ、ヘミングウェイの『老人と海』の舞台、国を象徴する帝王椰子（パルマ・レアル）が風に揺れ、熱帯の太陽のもと真っ白な細かい砂の長くつづく海辺……等々。——

いくつかの島嶼から成っていますが、主な島は、東西に1200kmほどの細長い島です。北の縁、米国のフロリダ半島に面するところにある首都ハバナ（スペイン語ではラアバナ）のほんの少し北を北回帰線が通っています。面積は日本の3分の1ほどの広さです。人口は1090万人。

混血がすすんでいて、その人種構成は正確には

■大量「難民」流出のきっかけは？

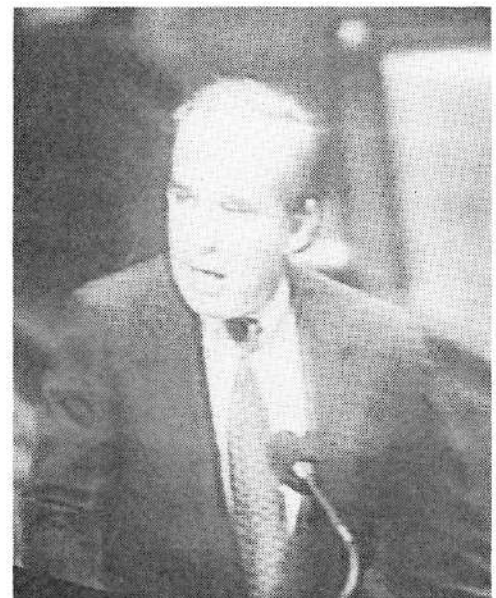
キューバの問題を考えると、まず何よりも、その地理的位置に注目しなければなりません。米国フロリダ半島のキー・ウェストからはわずか150kmしか離れていないのです。今回の「難民」問題は、日本では昨94年8月5日の「暴動」から大きくマスコミに取りあげられましたが、キューバではそれ以前からも、この種の動きが知られていました。同年5月にはベルギー大使館などへの乱入事件がありましたし、「暴動」の直前には人質をとってのフェリー乗っ取り事件とか、海軍士官を殺害しての海軍艦艇のハイジャックなどもありました。

それらのきっかけをつくったのは、米国からの謀略放送などを通してのデマの流布です。米国から最短距離わずか150kmだからこそ、こうした働きかけが容易に行われたのです。8月5日の「暴動」は、謀略放送が「ハバナ港から米国に向けフェリーが出る」という放送を流したことにはじまりました。これを聞いた数百人の群衆が港に殺到したところ、米国向けのフェリーなどなく、怒った群衆が反政府スローガンを叫び、うっぶん晴らしのためホテルや商店を襲ったのです。

だから、正確には「難民」と言うより米国のプロパガンダに踊らされた“不法出国者”と言うべきでしょう。

■米国のキューバにたいする姿勢は？

キューバが革命後、1959年5月の農業改革をはじめ真に国民のための政策を取り、米独占資本の既得権益を侵害するようになって以来、米国は歴史的に敵対的姿勢をとっています。60年10月の禁輸、61年1月の断交、62年2月の全面経済封鎖と続けました。92年に米国で成立した「キューバ民主化法」（トリセリ法）は、「在外米系企業にたいしキューバとの取り引きを禁止、キューバへ寄港した船舶の米国への寄港を禁止、キューバを支援する第三国には経済・武器援助・債務の軽減措置を停止」という内容で、封鎖を強化しています。94年8月20日、クリントン大統領は4項目の強化措置を発表（(1) 在米キューバ人からの本国への送金の禁止、(2) 米国からキューバへのチャーター機をキューバ人送還のためのものを除き停止、(3) 対キューバ謀略放送を強化、(4) 国連などでキューバにおける「人権侵害」を問題化）。さらに、今年95年2月には、革命ニカラグアにたいする「制裁」を強調したヘルムズ上院外交委員長らが、「キューバの自由と民主主義連帯（リベルタ）」法案を議会に提出しました。



「キューバ民主化法」はトリセリ議員が提案した（キューバの国営TVより/写真・樋口聡）

その背景には米国が中南米を「裏庭」とする覇権主義があります。そこでは、平和のために不可欠の原則、民族自決権など認めないというのです。中南米のなかでもキューバにたいしては、とりわけ強くこの覇権主義を振りかざしてきています。キューバからの「難民」には特別の優遇措置を講じてきました。66年に制定された「キューバ人地位調整法」によって、キューバ「難民」については「政治難民」として米国への入国を許し、1年以上の在住で永住権を与え、5年を超えれば市民権を付与するとされました。軍事政権の抑圧から逃れてくるハイチ難民が、すべて「経済難民」とされて、米沿岸警備隊による海上での「保護」ののち本国に送還という扱いを受けてきたのとは雲泥の差でした。こうして、キューバからの「難民」を「奨励」し、革命キューバの反民主性＝自由の欠如、生活の窮乏化を全世界に宣伝しようとしたのでした。

■「難民」の大量流出には、キューバ国内の生活の困窮もあるのでは？



バスを待つ行列（写真・新藤通弘）

たしかに、キューバ経済は「社会主義世界体制」の崩壊以来、大変に困難なものとなってきました。砂糖の輸出、原油・機械設備・工業原料の輸入は、ともに激減しました。輸入額は89年の81億ドルから、93年には17億ドルになってしまいました。生産も半減し、未曾有の困難に襲われています。計画停電、食料不足、生活物資の欠乏、ものすごいインフレと、国民は生活苦にあえいでいます。

しかし、生活苦だけから「豊かな」米国へ人びとが向かうというのであれば、年率200%のインフレを記録し国民生活が急激に困難になった93年の後半に、こうした事件が起こっても当然と言えましょう。94年8月当時には、いろいろな経済政策がとられたことによって、インフレも調整局面に入っていたのです。

それにしても、国民の生活の窮乏は否定できません。8月5日の「暴動」では「自由」とか「カストロ打倒」とかというスローガンが叫ばれたと報じられていますが、現在の一般市民の切実な要求は、「十分な食料を」「停電時間の短縮」「交通事情の改善」です。このことは、「暴動」に加わった者たちのスローガンが一般市民の立場に立つものでなく、マイアミの亡命キューバ人反革命強硬派、米国政府の主張に合致していることを示していると言えましょう。

■「難民」問題の後始末は、どうなりましたか？

はじめのうち、米国は強硬でした。8月10日、米務省のマカリー報道官は定例記者会見で、「キューバが全体主義国家だから、キューバの『平和的変革』により、米国の望む方向で問題を解決できる。キューバ向けの『ラジオ・マルティ』放送で、外部から変革

をすすめる」と干渉主義的立場を明らかにし、「米国が30数年間つづけ強化している対キューバ禁輸は、キューバの体制を変えさせる圧力である」と大見得を切りました。8月11日のカストロ議長のテレビ会見（「キューバ政府は、米政府が政策を変更しないなら、不法出国を放置する」として80年の「マリエル出国」（12万5千人）の再現を示唆）と、2万人を超える大量出国という現実を前にすこし態度を改め、クリントン大統領は19日、「フロリダに上陸するキューバ難民にたいし、ただちに入国許可を与える政策（キューバ人地位調整法）を停止し、海上で救助したのち移民帰化局（INS）により拘留し、入国審査をする。キューバのグアンタナモ基地に収容する」としました。その一方で、クリントン大統領は8月20日に、上述のような経済封鎖＝「孤立化」政策強化の4項目も発表しているのです。

一方、キューバ側は、一貫して問題の根源には米国の対キューバ経済封鎖があるとして、その解除を要求しました（8月19日のロバイナ外相の発言）。8月24日には、ロバイナ外相とレミレス国連大使の名で、交渉を呼びかけました。米国はいっさいの対話を拒否する態度を示していましたが（25日のクリントン大統領発言）、9月1日には、「難民」問題にかぎって実務者協議に応ずることとしました。キューバ側のアラルコン人民権力全国議会（国会）議長が、スコル國務副次官補を代表とする米国側と交渉に入り、9月9日、一応の合意に達しました。

これにより、両国は「キューバ人の『安全で合法的かつ秩序ある』米国への移住を保障し、手作りのボートなどによる危険な脱出を回避すること」で合意しました。そのため米国側は、米国への移住を希望するキューバ人を毎年2万人以上受け入れること、米国籍をもつキューバ系市民の親族（1親等まで）と、現在ハバナの米利益代表部でビザを申請中の約6千人にたいしてもビザを発給すること、「政治難民」としてキューバからの「ボート・ピープル」に一時入国許可を無条件に与える政策をやめることを約束し、キューバ側は、「説得を通じて」危険な脱出を思いとどまらせることとなりました。

■「合意」はできましたが、両国間の関係正常化への展望は？

米政府はなおもキューバ敵視政策をつづけています。合意後の記者会見で、ターノフ米國務次官は92年の「キューバ民主化法」を堅持し、キューバの「民主主義と市場経済への平和的移行」を要求していくと述べました。こういう態度を米政府が改めないかぎり、関係正常化はありえません。しかし、展望がないわけではありません。

第1に、米国内の世論には変化の兆しがみられます。人権運動や平和運動などをすすめている民主団体というまでもなく、キューバやラテンアメリカについての研究者が関係正常化を主張しています。実業家のなかにも、米国を除く国々（イスラエルもふくまれています）が投資の機会をキューバに求めはじめたことに遅れまいとする人がでてきています。『ワシントン・ポスト』紙9月8日付には、「対キューバ禁輸（経済封鎖）は段階的に撤廃すべきである」と主張する米議会のペル上院・ハミルトン下院両外交委員長の共同執筆論文が掲載されました。



米国利益代表部前の看板「帝国主義者の皆さん、あなた
たちを恐れてはいません」(写真・樋口聡)

主権の平等と、内政不干渉、貿易の自由などの諸原則を支持し、米国の対キューバ経済封鎖はこの原則に反するものと断じているのです。

この意味で、「グアタナモ基地の返還、両国軍間の信頼醸成、経済封鎖の段階的緩和と北米自由貿易圏へのキューバの加入」を柱とするアロンソン（ブッシュ前米政権の中南米担当国務次官補）提案は、現実味のある、根本的解決策となる可能性をもったものと言えましょう。

もちろん、両国間関係の正常化のためには、キューバ国内での経済問題などの解決も必要でしょう。

第2に、米国の対キューバ敵対姿勢に反対する国際世論の高まりがあります。昨94年10月の国連総会で対キューバ経済封鎖停止を求めたキューバ提出の決議案が圧倒的多数の賛成で採択されました。賛成101、棄権48で、反対は米国とイスラエルの2国だけでした（日本は棄権）。一昨年(93年)の決議については、賛成88、反対4、棄権57（日本は棄権）でしたから、キューバ敵対の態度をとっている米国が、ますます国際的に孤立する傾向にあることは明かです。決議は、

(岡部廣治、新藤通弘、増澤誠一、佐藤知世)

キューバの世界史への登場

島の北東の海岸、ヒバラ近くのバリアイにコロンブスが到着したのは、1492年10月28日の日曜日。コロンブスらは「シパング」と信じきっていた島、「人間の目がかつて見たこともないほど美しい」島に着いたのです。「クーバ」とは石とか山を意味し、ハイチや周辺の島々の先住民タイノ族は、この島の東部のシエラ・マエストラをはじめとする山々を見て、こう呼んでいたのです。

それ以来、キューバは西半球におけるスペインによる植民地支配の要（かなめ）となりました。メキシコ（メヒコ）を征服したコルテスも、ペルーを征服したピサロもここから出発しました。1820年前後にラテンアメリカ諸国が独立したのに、キューバはプエルトリコとともに、1902年まで独立を許されなかったのです。

ところが19世紀にはいると、スペインに代わって米国が自分の勢力圏にしようとラテンアメリカに襲いかかりはじめました。1823年のモンロー宣言には、「自由」とか「民主主義」とかの美辞麗句のうしろに、その野心を隠していました。1868年にセスペデスによってはじめられた「十年戦争」はスペイン植民地支配からの脱却を目的としたものでしたが、潜在的な米国の覇権主義にも警戒の念を失わずに戦われました。この戦争の最中に祖国愛に目覚めたホセ・マルティは、その後、米国を中心とする亡命生活を通じて、独立のためのたたかいに身を投じ、1895年4月11日、マクシモ・ゴメスらとともに島の東南部カホバボ浜に上陸しました。しかし、5月19日にドスリオスでスペイン軍の凶弾に斃れました。その前日、5月18日にメキシコの親友マヌエル・メルカードあてに次のように書いているのは、米国にたいする西半球のたたかいのなかでキューバの占めてきた位置を明瞭に語っています。

「合衆国は、アンティール諸島に手をのばし、さらにいっそう強大となつて、アメリカのわれわれの国々に襲いかかろうとしています。それをキューバの独立でもって阻止するのが、私の義務です」。

1902年5月20日、キューバはついに独立。しかし、新しい共和国憲法には、米国のブ



ホセ・マルティの像（写真・樋口聡）

ラット上院議員が米上院に提案し採択させた修正条項がつけ加えられました。これにより、キューバは米国の実質的な保護国となったのです。経済的にだけでなく政治的にも。島の東南部、サンティアゴ・デ・クーバから東80kmほどのグァンタナモー帯は米海軍基地として永久租借されました。この基地は、今度の「難民」続出にさいしては、両国の利益に役立てるという協定に反して、ハイチ「難民」とともにキューバ「難民」の一時収容所となりました。

もちろん、キューバ人民は真の独立と民主主義のためにたたかい続けました。1925年に米国のかいらいとして政権の座についたマチャード独裁を打倒した1933年の革命は、そのたたかひの過程の重要な一コマでした。

1953年7月26日のモンカダ兵営襲撃は、1933年の革命に軍曹として一役買ったバティスタ将軍が1952年3月10日のクーデターで樹立した親米独裁政権にたいする反抗の最初の火花でした。その指導者フィデル・カストロがのべたように、「その知的創始者はホセ・マルティでした」。1868年以來の「百年の闘争」の結実の始まりでした。

1959年1月1日、独裁者バティスタは国外に逃亡し、革命は勝利しました。フィデルら青年たちは、キューバ人民の共感に助けられて、15年の刑を軽減され56年3月からは国外で軍事訓練を受け、56年12月にキューバのオリエンテ州に上陸。シエラ・マエストラを根拠地として、2年余にわたるゲリラ戦を経て勝利を手にしたのでした。

■革命の勝利と米国による経済封鎖



モンカダ兵営に掲げられた「7・26運動」の旗
(写真・樋口聡)（「7・26運動」についてはフィデル・カストロの項参照）

「キューバ革命」は政治的市民的自由を保障しました。農業改革で大土地所有制を払拭し、貧農に土地を与えました。都市の家賃は半分に、米系独占資本によって異常に高くされていた電力料金は約30%引き下げられました。国外に脱出した金持の家の利用権は、貧困層に優先的に与えられ、それまでの差別の一掃に寄与しました。教員、学生を動員しての識字運動も活発に展開されました。

アメリカ帝国主義は、このような民主主義的改革の進展を押しとどめようと躍起になりました。米国独占資本の所有する広大なサトウキビ農園は収用され、独占的利益を獲得できなくなったからです。米系石油大企業は原油供給を止めただけでなく、代

わりにソ連から輸入された原油の精製をも拒否しました。粗糖の買い付け割り当てを削減しました。米政府は60年10月15日、全面禁輸措置をとりました。国内の反動勢力と結

んで革命の転覆活動に乗り出しました。61年1月3日にキューバと断交し、61年4月17～19日には「民主的な」ケネディ政権下、米国は革命の軍事的圧殺のため、傭兵部隊をプラヤ・ヒロンに上陸させさせました。

キューバ革命政府は、米系石油企業をはじめ大企業の国有化で応じました。キューバの労働者階級に強力な支持を訴え、必然的な結果として、革命は社会主義的な道をすすむこととなりました。フィデル・カストロ首相が革命の「社会主義的性格」を宣言したのは、その傭兵部隊による軍事侵攻の前日でした。

■「難民」大量流出の理由

米国政府は62年1月31日、米州機構（OAS）にキューバ排除を決議させ、ラテンアメリカ諸国からの孤立を図りました。米国による対キューバ経済封鎖は60年以来、現在までつづけられているだけでなく、92年10月にブッシュ大統領が署名して成立した「キューバ民主化法」（トリセリ法）により強化されています。

以上のような対キューバ経済封鎖が、今度のキューバ「難民」の大量脱出の基本的背景をなしています。経済封鎖によって、キューバは近くにある大きな輸出市場を奪われ、経済的に困難な状況に追い込まれているのです。原料や機械設備・パーツを入手しにくくなり、工業の発展を阻まれてきたのです。

米国の謀略放送「ラジオ・マルティ」や「テレビ・マルティ」の果たした役割も無視できません。「ラジオ・マルティ」は1985年以来デマ放送でキューバの不安定化をねらってきました。キューバでは人権が無視されているとか、どこそで反革命の英雄たちが立ち上がったとか、等々。それに、90年3月からはテレビ放送も加わりました。ともに電波ハイジャックであり、国際法違反であることは明らかです。「社会主義世界市場」が崩壊して米国による経済封鎖の効果がしだいに上がりはじめ、キューバ経済がいっそう困難な状況におちいり、市民の生活が苦しくなったのをみて、格段と活発化しました。米国への渡航ビザが在キューバ米国利益代表部で発給されるようになったとか、亡命用の船舶がハバナ港に入港したとかと、亡命を呼びかけはじめたのです。

このようなキューバ敵視政策は、米国の対ラテンアメリカ政策の一環です。米国はラテンアメリカ＝カリブ地域を「裏庭」として、自主的な自決権（民族自決権）を踏みにじる政策を続けてきました。最近、94年9月19日のハイチへの米軍進駐にも見られるように。第二次世界大戦後には、グアテマラ民主革命への武力干涉（54年6月）、民主化に向かっていたドミニカ共和国内戦への武力干涉（65年4月）、グレナダ侵略（83年10月）、パナマ侵略（89年12月）など、と。

いま、キューバは、米国のラテンアメリカ＝カリブ「裏庭」政策に抵抗する者にたいする「見せしめ」とされているのです。この意味で、ラテンアメリカ＝カリブ地域の人民はもちろん、アメリカ帝国主義（＝覇権主義）とたたかう世界の人民、日本の民主主義と平和を求める人民にとっても、キューバにたいするアメリカ帝国主義の理不尽な政策に反対することは急務となっています。

1959年1月1日、バ 【市民生活のいろいろな指標の比較】

チスタ独裁政権が、
フィデル・カストロ
が率いる「7・26運
動」を中心とする広
範な国民の闘いによ
って打ち倒された時
、キューバ国民の生
活は、惨憺たるもの
でした。しかし、30
年にわたる徹底した
社会改革の結果、キ
ューバ社会の状況は
大きく改善され、ラ
テンア

	1959年	1989年
失業率	30%以上	6%
乞食・浮浪者	多数	0
教育制度	義務教育8学年無料	大学教育まですべて無料
就学率	義務教育卒業者は7%以下	ほぼ全員卒業
文盲率	43%以上	2.2%
大学数	3	45
平均寿命	62歳	76歳
医療制度	有料	無料
医師数	6,000人	38,690人
住宅事情	家賃給料の25～30%以上	家賃最高で給料の10%
マフィア	年間1億ドル以上の収入	0
売春婦	10万人	0
麻薬	米国への一大中継地	無
政治的弾圧の犠牲者	6年間で2万人以上	0
政治家・官僚の汚職	日常的	無
不正選挙	日常的	無
賃金格差	20倍以上	5倍
人種差別	黒人入場禁止区域有り	一掃
男女差別	男女賃金差別	同一賃金
大土地所有	極端な大土地所有	一掃

メリカの中でも市民生活は際立って健全なものとなりました。上の表（市民生活のいろいろな指標の比較）をみれば一目瞭然でしょう。

30年間にわたって、社会主義社会の建設をめざして行われてきた社会改革の成果は歴然としています。中南米では、新しく大統領が就任するたびに、必ず「社会正義の実現」「政治家・官僚の汚職の一掃」「不正選挙の一掃」が唱えられますが、キューバを除いては、こうした社会改革を実現した国は一国もありません。

■東欧・ソ連の崩壊の影響

こうした優れた社会革命を達成したキューバですが、アメリカの経済封鎖を受けたうえに（その被害は400億ドルにのぼる）、貿易が過度にソ連・東欧圏に依存したこと（貿易総額の86%）、砂糖モノカルチュアから脱皮できなかったこと、市場を無視した中央指令型の硬直した経済制度を採用したこと、中小企業の役割を軽視したことなどの経済政策の誤りによって、80年代の末には経済が停滞しました。そして、89年から始まったソ連や東欧諸国の経済の崩壊によって、これら諸国との貿易が激減した結果、こうした弱点を抱えていたキューバ経済は、深刻な打撃を受けることになりました。

ソ連・東欧諸国の経済困難・崩壊は、これらの国々にたいする貿易依存度が高いキューバ経済に深刻な影響をもたらしました。89年にキューバの輸入額は81億ドルありましたが、91年には半額に激減し、さらに93年には17億ドルとなって、89年の20%となりました。その結果、国内の農業生産・工業生産も大幅に減少し、国内生産は93年末には4年間で66%も減少しました。

■平和時の非常時に入ったキューバ

こうした経済の悪化に対処するために、キューバ政府は90年9月から「平和時の非常時」を宣言して、ほとんどの食料品・工業製品を配給制度下におき、すべての国民が安価で平等に入手できるようにしました。キューバの平均月収は200ペソですが、1か月で一人20ペソもあればこれらの食料品・工業製品を買うことができます。中南米諸国が、累積債務危機の際に採用した新自由主義によって、ショック療法として厳しい競争原理のもとで貧困層を切り捨てる政策をとったことに対比し、キューバ政府はこの平等主義的政策を「反ショック療法」と呼びました。その結果、経済が急激に悪化し、国民の生活が、極端に苦しくなったなかでも、社会的暴動が爆発するのを防ぐことができました。

しかし、この「反ショック療法」は、もう一面では極端な平等主義から、働いても働かなくても生活ができるという風潮を生み、労働意欲を低下させました。また、生産が激減したにもかかわらず、通貨が引き続き同じ量で発行されたため、国家財政の赤字は増大し、かつ過剰通貨量が増大した結果、国民の労働意欲は一層減退することになりました。こうして93年には、経済困難な中で、食料不足、交通難、計画停電という生活上の困難は深まりました。

■まず政治改革に着手

経済困難が深まるなかで、キューバ政府はまず、政治改革に着手しました。92年には憲法を改正し、それまでは県会議員、国会議員はそれぞれ地方行政区議員、県議員による間接選挙でしたが、これを直接投票による選挙に改めました。そして、新選挙法に基づき、93年2月には県議員と国会議員の選挙が行われ、新たな立法府の指導者が選出されました。

また立法府である国会（人民権力全国会議）の審議を充実させるため、経済審議会など10の審議会を創設しました。

■経済改革に着手するキューバ

引き続きキューバ政府は、経済困難が一層進行するなかで、外貨の獲得を最大の優先策として、91年度より外資の導入を積極的に推進するとともに、海外の企業と提携して観光事業を強力に進めています。また、93年8月には外貨所持を合法化して、3～5億ドルともいわれる海外の家族・親戚からの送金の外貨による受け取りを許可するとともに、国内での外貨の流通を容認しました。一方、同年9月には国民の間にサービス業の改善を図るため、飲食サービス業、工業製品販売業などを除く個人営業の認可を拡大しました。さらに同年10月には、農業資材が激減した現状に即して、労働意欲を向上させて、生産を維持するために、土地所有は国有としたままで国営農場を協同組合農場に再編成しました。

しかし経済状況は、なお一層悪化し、93年末までの4年間で闇市場が膨張し、闇市場のインフレ率は2000%以上となりました。

そのため、94年度5月、国家財政の赤字と過剰通貨問題の討議のための特別国会が開催されました。そこで、赤字企業に対する政府補助金の削減、公共料金の値上げ、福利厚生補助金の削減、観覧料等の有料化、個人・企業所得税、印紙税等の新税制の導入により、国家財政の赤字を削減するとともに、異常に膨らんだ過剰通貨を吸収することが決められました。

さらに、食料や消費物資のより豊富で柔軟な供給を求める国民の要望に応じて、市場機能を導入し、農畜産物の自由市場（10月）、工業・手工業製品の自由市場（12月）が設立されました。

一方でこうした新しい経済政策は、これまで国民の平等性が重視され、貧富の差が極端に少なかったキューバ社会に、新たな格差をもたらしつつあります。しかし、現在キューバでは、これまで平等性が過度に重視された結果、労働意欲を減少させて経済効率を阻害してきたと反省されています。そして、教育、医療、文化、芸術、スポーツの面で達成された真の国民の利益のための諸制度を堅持しながら、経済発展を追求しつつ、現在の発展水準に即した分配の原則を確立しようと模索しています。

（岡部廣治、新藤通弘）

Question & Answer

◆キューバ共和国について、知ってる？

Q：国旗の図柄は？ その由来は？

A：キューバの国旗は、1849年にナルシソ・ロペス将軍が、スペインからの独立闘争のためキューバに上陸した際に、ミゲル・テウルベ・トロンに依頼して作成したものです。3本の青い横縞の線と左横の赤の三角とそ
 の中の1つの星からできています。3本の線は19世紀半ばのキューバが3つの県に分かれていたことを意味し、赤の3角は独立戦争の中で流された血を意味し、一つの星は自由な祖国の理念が高く掲げられていることを意味します。



街角に掲げられた国旗（写真・樋口聡）

Q：国歌はどういうものですか？

A：国歌は、国旗、紋章とともに憲法で定められています。国歌は「バヤモ賛歌」です。1867年カルロス・マヌエル・デ・セスベデスをはじめとしてスペインからの独立をめざす人々が集まり、解放闘争を準備するなかでペドロ・フィゲレード・シスネーロスが、フランスの国歌「ラ・マルセイエーズ」を参考にして作曲・作詩したものです。

Q：紋章は？

A：「帝王椰子（パルマ・レアル）の紋章」と定められています。1948年国旗をデザインしたミゲル・テウルベ・トロンが発案したものです。上方には自由を表す旭日、アメリカのフロリダ半島とメキシコのユカタン半島との間に横たわる地理的・戦略的重要性を示す鍵（メキシコ湾のこと）、下方左側には当時の3つの県、右側にはキューバの典型的な農村風景、小山、帝王椰子が描かれています。



キューバの紋章（キューバ大使館提供）

Q：国木は、何ですか？

A：国木は、帝王椰子です。キューバ独立の父といわれるホセ・マルティは、「私は、真摯な人間、椰子が繁げる国に生まれた……」と詩に歌っています。キューバ人は、この帝王椰子をみるとキューバの女性と祖国を思い浮かべるといいます。

Q：国花は、何ですか？

A：「マリポーサ」（ショウガ科のジンジャー）です。インド原産ですが、キューバに持ち込まれ、その美しさと香りでキューバ人が最も愛する花です。恋人への贈り物、部屋の中の生け花、お墓への献花など幅広く人気があります。

Q：国鳥は、何ですか？

A：キツツキに似た「トコロロ」と呼ばれる小鳥です。鳴き声が「ト・コロー」と聞こえるところからきています。気品があり、可愛いうえに、体の色がキューバ国旗の青（頭部・背中）と赤（腹部と尾の内側）、白（羽）色をしていることから国鳥といわれています。コロンブスは1492年10月にキューバに到着した時、木々がうっそうと生い茂り、草花が咲き乱れ、小鳥がさえずりまわっている光景を目にして、「人間の目が見た最も美しい島である」と航海日誌に残しています。

Q：祭日はいつですか？

A：1月1日革命・解放記念日、5月1日国際労働者の日（メーデー）、7月26日民族蜂起の日、10月10日独立戦争開始日です。このほか官庁およびほとんどの企業が土日は休みです。また、勤続年数に関係なく、5か月半勤務すれば半月の有給休暇が与えられます。

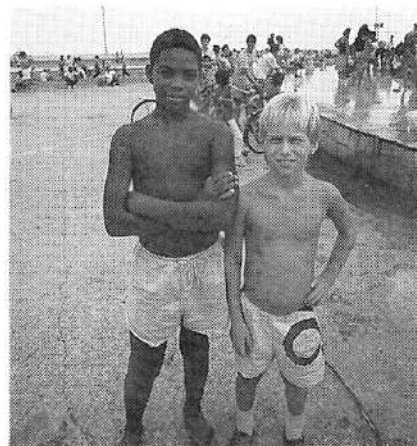
◆人種・言語など

Q：どんな人たちが住んでいるの？ 人種の割合は？

A：正確にはわかりません。約3分の2が白人。残りの大部分は混血（ムラート）と黒人。中国人をはじめアジア人もわずかに住んでいます。

Q：先住民はどうしているのですか？

A：1492年コロンブスが到着したとき、数十万人ほどいたといわれています。彼らは、農耕や狩猟と漁労をしていましたが、その後奴隷として過酷な労働をさせられたので数年間でほとんど全滅しました。しかし、キューバの地名やスペイン語には多くの先住民の言葉が残されています。たとえば、7月26日モンカダ兵営襲撃のため、フィデル・カストロら青年たちが集結した農場は先住民種族の名をとって「シボネイ」と呼ばれていました。



子どものあいだでも人種差別は見られない（写真・樋口聡）

Q：キューバには人種差別はないのですか？

A：革命政府は、黒人の使用を禁止していたバー、ナイトクラブ、海水浴場の規則を廃止するなど人種差別を一掃しました。現在では白人と黒人のカップルも見られますし、黒人の指導者も少なくなく、人種差別はありません。

Q：公用語は？

A：スペイン語です。キューバには、スペインのガリシア地方から多くの移民がやってきたため、その影響でSを発音しない独特の発音です。

◆産業

Q：特産物は？

A：砂糖、ニッケル、コーヒー、葉巻、ラム酒、水産物など。

Q：ソ連に輸出していた砂糖はどうなりましたか？

A：ロシアが、引き続いて年間150万トン程度買っています。

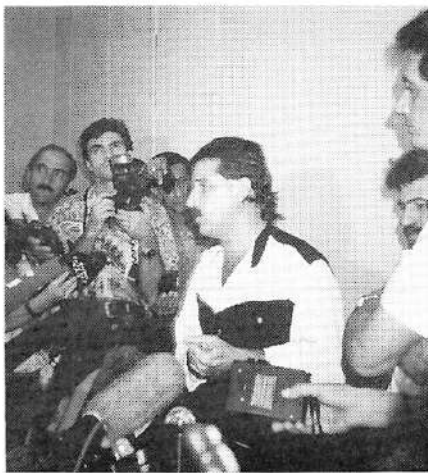


砂糖きびの収穫（キューバ大使館提供）

Q：キューバの主な外貨収入源は何ですか？

A：現在は、観光、砂糖、ニッケル、葉巻、水産物、医薬品です。

◆政治



ロバイナ外相はまだ30歳代だ（写真・樋口聡）

Q：キューバはカストロの独裁国家ですか？「北朝鮮の金日成のような独裁者ではないのか？」という人がいますが……。

A：フィデル・カストロは、国会＝立法院（人民権力全国会議）の執行機関である国家評議会の議長、閣僚評議会議長、共産党第一書記と、司法権以外の国家権力を集中していますが、近年は、アラルコン国会議長、ラヘ閣僚評議会執行書記（首相格）、ロバイナ外相などの若手幹部を積極的に登用し、権力を分散する傾向にあります。また、北朝鮮のような個人崇拜、指導者の像・写真がいたるところにあるというようなことはありません。

Q：政党はキューバ共産党だけですか？

A：そうです。複数政党制をとっていません。しかし、この問題は、アメリカの干渉・攪乱工作が不断に行われているということから、こうした制限が行われているという側面もあることが指摘されなければなりません。

Q：議会は二院制ですか？ 一院制ですか？

A：一院制です。人民権力全国議会といいます。任期は5年です。

Q：社会主義なんて古いのではないですか？

A：キューバ共産党綱領では、キューバ革命を「現在社会主義社会建設の過渡期にある」と規定しており、現在を「社会主義社会」としてはいないのです。つまり、キューバ社会は現在社会主義社会の建設をめざして、諸改革を進めている段階と規定しているのです。しかし、社会主義の理念を追求するなかで、教育、医療、文化、芸術、スポーツにおいて他の中南米諸国に見られない大きな成果を上げていることを忘れてはなりません。

Q：国民は資本主義の物質の誘惑にかられないのですか？

A：人間だから誘惑は感じるでしょう。グチも言います。でも教育、医療、文化において基本的人権が保障されていますので、日本で報道されるように、キューバ社会に危機感が漂っているわけではありません。

Q：米国のような巨大な資本主義国が近くにあるのに、社会主義国であるのはなぜですか？

A：キューバ革命は初めから社会主義革命だったのではなく、独裁者を倒す民主主義革命でした。都市改革、農業改革などを進めるにともない、アメリカの大企業の利益と衝突し、アメリカはキューバと国交を断絶し、傭兵によるキューバ侵攻も行いました。またキューバに対する経済封鎖も行いました。その結果キューバの改革は急進性を強め、国有化の度合いが異常に高いものとなりました。しかし、その後キューバ社会は、社会主義への過渡期と考えられるようになり、さらにまた90年代に入ってから経済困難の中で、こうした過度の国有化の誤りも指摘されるようになっていきます。

Q：キューバの社会主義革命は、どれだけ国民の支持を受けていますか？

A：経済的に苦しいなかで、昨94年の夏、国外へ脱出しようとする人々が大量に出ましたが、数十万人はアメ

リカへの移住を希望しているともいわれています。しかし、そうした数字が事実としても、90%以上の人は国にとどまる意思をもっているといわれ、しかも大多数の国民は、これまでのキューバ政府の誤りは批判するものの、革命政府が行ってきた社会福祉政策、教育・文化政策などは強く支持しています。そのため、厳しい経済情勢のなかでも大きな社会的暴動が起きていないのです。

Q：資本主義への移行は考えていますか？

A：キューバ国民は、革命前の資本主義社会の悲惨な歪みをよく知っており、現在の経済の間違いを直すことが、資本主義の道に戻ることであってはならないと考えています。市場経済を復活させる過程にあります。それは社会主義をめざして、計画経済と市場経済を組み合わせ、経済を発展させようとするものです。

◆社会

Q：メディアが操作されているのではないですか？

また、メディアの種類は？

A：テレビは国営で2局、ラジオ放送は多数あります。ラジオ放送には昨年からは宗教団体も番組を担当しています。新聞、雑誌は、「非常時」に入って休刊しているものがありますが、それまでは種々の新聞、雑誌が発刊されていました。また、キューバ人は、職場の会議、地域住民会議を通じて、たくさん情報をもっています。そして外国人にたいしてでさえとても自由に発言します。米国のマイアミからは、国際法に違反して「ラジオマルティ」、「テレビマルティ」放送など十数局が、反キューバの宣伝を行っています。

Q：新聞はどれくらいありますか？

A：現在は全国紙としては、『グランマ』紙（日・月曜日休刊）、『トラバハドーレス（労働者）』（月曜刊）、『フベントウ・レベルデ（反乱青年）』（日曜刊）、ほか各県に地方紙1紙が発行されています。

Q：エイズの施設・隔離については？

A：94年末までに、キューバにおけるエイズ患者は、987人（702名が男性、285名が女性）、推定キャリアー数は150～200人と報告されています。近隣諸国と比較して非常に少ない数です。ラス・トゥナス県と青年の島（イスラ・デ・フベントゥ）を除き、全県にサナトリウムがあります。国民すべてがエイズ検査を受けており、社会をエイズから防衛するという観点から患者は隔離されているので、一般市民や観光客が危険ということはありません。隔離といっても強制収容所ではなく、そこで作業も行って平常な生活を送っています。

Q：キューバでは失業問題がありますか？

A：公式の発表はありませんが、6%にのぼるといわれています。しかし、実際には「非常時」のなかで企業が閉鎖されたり、適当な配置転換が行われなかったりして、半失業者は増えていますが、賃金の60%に当たる失業保険を受けているうえに、食料配給品、教育、医療など数々の政府の補助金を受けていますので、資本主義の失業とは違います。

◆生活

Q：キューバ人の服装は？ 民族衣装のようなものを着ているのですか？

A：亜熱帯気候ですから、半そでのシャツやブラウス、薄手のズボンやスカートが一般的です。また若い人々は、ジーンズとTシャツ程度です。一般には、こざっぱりとした印象を受けます。男性の正装用には、グアヤベラというシャツがあります。特に民族衣装というものはありません。

Q：結婚制度、平均結婚年齢と子供の数はいくつ？

A：革命後、キューバでは女性と男性の差別が基本的になくなり、女性の地位が向上したことと、高い社会福祉制度のため生活の心配があまりなくなったため、離婚率が高くなりました。結婚年齢は低く、16歳で



結婚式：一生に二回、三回は当たり前（写真・樋口聡）

結婚する例も少なくありません。子供の数は平均2～3人と少なくなっています。



ハバナ旧市街を行くお尻の大きな女性（写真・樋口聡）

Q：中年になると、女性はなぜお尻が大きくなるのですか？

A：それは中年ぶとりというもので、キューバに限りません。若い時からの脂肪分のとりすぎによると考えられます。

Q：キューバの人口構成は？若者が多いのでしょうか？

A：現在の人口構成は若者の割合が多いのですが、先進国と同様に、医療の発達と長寿により、老人が増える一方、子供の出生が減少し、人口構成としては老齢化の傾向にあります（日本ほどではありませんが）。

Q：キューバの子供の遊びはなに？

A：男の子の遊びは野球（さすが！野球王国）やかくれんぼ、女の子の遊びはままごとなど。日本と似ています。

Q：キューバを旅行したとき、キューバ人は夜遅くまで遊び、夜の時間帯が遅かったと思いますが、キューバ人には昼寝の習慣があるのでしょうか？

A：昼寝の習慣はありません。また、夜の時間帯が遅かったとしても、それは毎日ではありません。週末が遅くなるのは日本と同様です。

Q：食料事情が悪化していると言われています。困りが海なので、海産物を採って食べたらどうでしょうか？なぜ海産物を食べないのでしょうか？

A：魚食の習慣はありませんでした。革命前は漁業も発達していませんでした。そこで、日本の高知や焼津から漁師がキューバ政府の求めに応じて漁業指導に出かけました。最近では、学校や職場の食堂を通じて魚食を推進しています。

Q：キューバは女性も働いている“共働き”社会と思われますが、その場合、男性は家事や育児をどのくらい分担していますか？

A：キューバでは、1975年に家族法が公布され、その中

では夫婦の同権がうたわれているだけでなく、共同して家事や育児にあたるものであるとされています。実際、ラテンアメリカ諸国では「マチスモ（男性優位主義）」が広く見られますが、キューバで完全に克服されたとは言えませんが、革命後女性の地位は、飛躍的に向上しています。

Q：食料が不足しているのに、日本の「米騒動」のような暴動が起きないのはなぜ？

A：現在国民すべて配給制によって食料が供給されています。配給だけでは、実際の消費の6～7割しかカバーできませんが、政府の補助によって、一人当たり1か月20ペソ程度（平均月収200ペソ）という格安の価格です。不足分は、闇市場などの様々な方法で解決されています。このことから、非常時の経済危機にあっても暴動が起きていません。

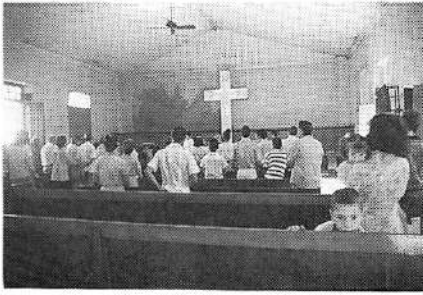
Q：キューバ国民は現在のキューバに満足していますか？

A：キューバ国民は、食料不足、長時間の停電、困難な交通事情などに大きな不満をもっています。しかし、だからといってキューバ国民は、現在の制度すべてを変えなければならないとは考えていません。昨年キューバで行われたギャラップ世論調査では、76%の国民は現状に満足しており、54%の人々は食料が十分であると述べています。また、75%が医療に満足しており、89%が教育に不満がないと述べています。

◆宗教

Q：宗教は盛んですか？主要な宗教は何ですか？

A：カトリック教が、主要な宗教ですが、カトリック信者は20万人程度で人口の2%程度と言われていますが、もっと多いようです。さらにカトリックとアフリカの原始宗教が混交した土着宗教のサンテリアも、カトリックとともに民衆の生活の中に深く溶け込んでいます。



礼拝堂：信仰を持つキューバ人は少ない。(写真・樋口聡)

Q：宗教の自由は保障されていますか？ 宗教者に対する弾圧はありませんか？

A：1960年代国内で反革命の破壊活動が行われた時に、しばしばカトリック教会がそれに加担したこともあり、政府と教会は対立関係にありました。その後80年代に入って関係が修復され、現在は教会は自由に活動しています。憲法第8条において、信教の自由が保障されています。いまではカトリック信者も共産党に迎え入れるようになっていきます。

◆経済

Q：経済状態が悪化していると聞くけれど、どのような害がでていますか？

A：現在（95年2月）、生産は、89年の半分以上に落ちています。そうしたなかで食糧不足、停電、交通難に国民は苦しんでいます。また教育資材、医薬品も、政府は優先的に資材を供給していますが、不足するものもでています。しかし、94年度は砂糖、ニッケル、コーヒーなどの輸出品の価格が上がったり、観光収入が増えたり、農産物の自由市場や工業製品の自由市場を設立して生産を奨励したり、また外国投資が進められたりした結果、90年以降の5年目ではじめて経済の悪化が止まりました。そして95年度には経済の回復が期待されています。

Q：食料の自給率は？

A：カロリー計算で46%です。革命前は自給率は30%でした。砂糖栽培の比重が変更されなかった結果、現在でも低い食料自給率となっています。

◆米国との関係

Q：米国の経済封鎖を詳しく説明してください。

A：革命勝利後より進められた革命政府の農業改革、社会改革、都市改革、ソ連との貿易協定の締結などをめぐって、アメリカ政府はカストロ政権敵視政策を強めるとともに、アメリカ企業とキューバ政府の対

立が強まりました。60年7月、アメリカはキューバ糖の輸入を削減するなど、経済的圧力を強めました。これに対して同年8月キューバは、アメリカの大企業を国有化しました。するとアメリカは、10月、食料、医薬品、医療機器を除きキューバへの輸出を全面的に禁止しました。そして61年1月、アイゼンハワー政権はキューバとの国交を断絶しました。

さらに同年4月17日にはアメリカ軍の支援を受けた傭兵がキューバ中南部のプラヤ・ヒロンに侵攻しましたが、撃退されました。その1日前の16日、カストロ首相は、キューバ革命が社会主義的性格をもつものであることを宣言しました。こうしてアメリカとキューバの関係は決定的に悪化しました。

その結果、翌年2月3日ケネディ大統領は、食料と医薬品を除いてキューバからの輸出入を全面的に禁止し、経済封鎖を発表しました。その後、この措置は70年代の半ばに米系海外子会社には適用されなくなり、若干緩和されました。

しかし、レーガン政権の下で経済封鎖は強化され、80年代後半から議員による経済封鎖の強化案が再三再四議会に提案されました。そして、92年10月民主党のトリセリ議員が提出した「キューバ民主化法」(トリセリ法)が成立しました。同法は、(1) 米系海外子会社のキューバ貿易を禁止する、(2) キューバ寄港の船舶の180日以内の米国寄港を禁止する、(3) キューバを支援する国には援助・債務軽減を停止するというもので、経済悪化に苦しむカストロ政権の息の根を止めることをねらったものでした。

しかし、明らかに国際法に違反したこの一連の措置は、世界各国から大きな批判を浴びており、昨年11月の国連総会では、アメリカのキューバ経済封鎖解除決議は、賛成101、反対2、棄権48、欠席33という圧倒的な大差で可決されました。

Q：なぜ米国はキューバをいじめているのですか？

A：米国は、ラテンアメリカを、とくにカリブ海地域を自分の裏庭と考えて、みずからの勢力圏とみなしてきました。そのため、アメリカの権益を侵す恐れが

ある政権や組織には敵意を丸出しにして圧力をかけたり、転覆活動を行ってきました。1954年にグアテマラの民主的なアルベンス政権を転覆させたのはそのよい例です。カストロをはじめとする「7・26運動」がバティスタ独裁政権と闘っている最中から、アメリカはカストロを左翼的とみなしており、革命勝利後の59年4月にカストロが訪米した際に会談したニクソン副大統領は、カストロを共産主義者であるとして同政権の打倒をアイゼンハワー大統領に進言し、60年3月にはカストロ政権打倒計画が承認されました。その後歴代の大統領は、カストロ暗殺計画を繰り返し画策し、それは証拠があるものだけでも36回にのぼるという報告もあります。

Q：ミサイル危機について、一般のキューバ人はどう思っているのですか？

A：キューバでは、ミサイル危機は、「10月危機」と呼ばれています。1962年10月にアメリカとキューバの緊張関係が、ソ連からの長距離核ミサイルのキューバ導入に端を発して最高に達したからです。キューバでは、長距離核ミサイルのキューバへの導入は、アメリカの敵対行為にたいする祖国防衛の当然の主権行為であったと考えられています。また、キューバに相談なく一方的にミサイルの引き上げを決定したフルシチョフの行為も、また、キューバの主権を無視したものと非難しています。

Q：米ドルの所持が認められましたが、その理由は？

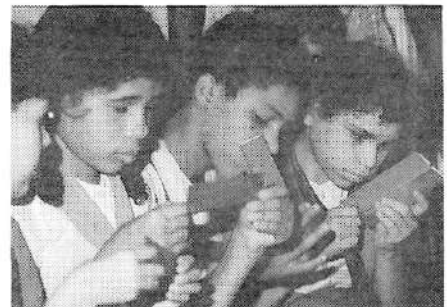
A：ラテンアメリカではアメリカに在住する家族から送金してもらうことは、一般的に見られることです。キューバも例外ではありません。キューバ人移住者は、アメリカに200万人近くいるといわれています。その送金額は年間3～5億ドルにのぼるものとも推測されています。これは外貨収入が20億ドル程度に減少したキューバにとって少くない金額です。また外国企業に勤務するキューバ人や、増大した観光客から受け取るチップも年間数千万ドルの規模となり、無視できない数字となりました。消費物資の供給が

極端に減っているなかで、食料や履物、衣類などをキューバ人がこうして得た外貨ドルで買えるところを設け、解決することが考えられました。そして、外貨収入がある人となない人との間に生じる新たな格差をうめるため、これらの商品の価格が50%以上値上げされ、その国庫収入から消費物資の輸入も図られるようになりました。また、ドル収入のない人は日常生活の中での市民同士の決済をドルで行うようになり、経済のドル化が進行しました。その結果、新たな格差が生じたものの、すべての国民が何らかの形でドルを手にするようになり、食料、履物、衣類などの生活必需品を手にするようになりました。

◆教育・医療

Q：学校制度、義務教育について、教育普及率について教えてください。

A：1958年の旧体制のもとでは、小学校生徒数は71万7000人、中等教育生徒数は8万8000人、高等教育以上生徒数は1900人、教員数は2万3000人でした。ところが、現在では(94年)、小学校生徒数は98万4000人、中等教育生徒数は35万人、高等教育以上生徒数は57万600人、教員数は25万人に増加しています。全教育において授業料は無料ですし、教科書やほとんどの教材も無料、寄宿費も無料、奨学金制度も充実しています。



盲学校の生徒（キューバ大使館提供）

Q：キューバは医療制度は無料だと聞いていますが、本当ですか？その内容は十分なものですか？

A：医療制度は、国民すべてが基本的に無料です。受診料、手術費、治療、入院費すべて無料です。入院しない場合、薬代が有料ですが、政府補助によって実費の5分の1程度の価格となっています。さらに、84年より、各居住区で指定区域住民に密着した医療サービスを行うため、家庭医（メディコ・デ・ファミリア）制度が実施され、現在は全国で1万5200人が診療所に居住して勤務しています。そうしたすぐれた医療制度によって、たとえば乳児死亡率は、革命

前の1958年1000人つき70人でしたが、現在では10人を割る数字となっており、ラテンアメリカでも群を抜いた医療先進国となっています。

◆旅行者にとっての情報

Q：キューバには自由に行けるのですか？また、行き方は？

A：観光目的であれ、商用目的であれ、自由に訪問できます。観光目的でキューバに入国する場合はツーリスト・カードが必要で、発給には最低二日間のホテルの予約を証明する予約番号が必要です。予約はキューバ旅行を扱っている旅行代理店を通すのが安心です。ツーリスト・カードの申請はキューバ共和国大使館へ。ツーリスト・カードによる滞在可能日数は30日間。日本、米国からキューバへの直行便はありません。メキシコ経由が一般的ですが、カナダのモントリオール経由、パナマ経由なども可能です。

Q：治安が心配だけど……。

A：治安はとてもよいので大丈夫です。ラテンアメリカで最も安全といってよいでしょう。海外旅行について一般の注意さえ守ればよいのです。



キューバを代表するホテル、ホテル・ナショナル（写真・樋口聡）

Q：ホテル・レストランの状態は？

A：いろいろなクラスがありますが、日本人は一般的にサービスにうるさいので、4星クラス以上のホテルが推薦されます。どのホテルも清潔で安全。バラデロなどのリゾート地域には美しい海岸沿いにたくさんあります。マリンスポーツもOK。ただ、安ホテルは設備が十分でないのであまりおすすめできません。

Q：観光客から“ぼる”って本当？

A：個人的に物を売りたいがる人もいますが、ほかの中南米の国々のようには、ぼらないでしょう。定価制度がはっきりしており、レストラン、土産物店などではまったくその心配はいりません。タクシーも「回り道」をすることはありません。個人営業の人から買う場合は、価格が自由制度ですので、キューバ人

同様に商談を楽しむことができます。

Q：国民性は明るい？観光客に話しかけて来るとしたら危険ではありませんか？

A：危険ではありません。ただ、観光客に近寄ってくる人々は、なんらかの特別の意図をもって近寄ってくるので、気をつけなければなりません。もっともこれは全世界でいえることですけれども。

Q：麻薬のイメージがあるが危険ではありませんか？

A：心配ありません。麻薬密輸に関わった人は政府要人でも罰せられます。ラテンアメリカ諸国で麻薬汚染が最も少ない社会といえるでしょう。

Q：観光客に見せない内向けのところと外向けのところがありますか？

A：高級ホテルのとなりに配給所があつたりしますが、観光客が自由に近寄ってみられます。一般の家庭は質素ですが、日本でもそうですが、一般の家庭に観光客が突然入ることはできません。しかし、知人の家庭を外国人が訪問することは自由ですし、キューバ全国を自由に旅行することができます。

Q：キューバは観光に力を入れていると聞いていますが、観光のポイントなど詳しく説明して下さい。

A：●歴史に興味ある方は、スペインの植民地時代の遺跡が市民生活の中に溶け込んでいる旧ハバナ市街が見どころです。また地方に足をのばして、1514年に建設され、植民地時代の町並みを残しているトリニダード市を訪れるのもよいでしょう。革命戦跡をめぐるのであれば、さらに情熱的な県民性の特徴となっている東部のサンティアゴ・デ・クーバ市を訪問するのも面白いでしょう。そしてすぐ東には、なんとキューバ領土内にあるカリブ海最大のグァンタナモ米海軍基地があります。

●キューバ音楽・ダンスに興味ある方は、キューバ市内のホテルで行われるディナー・ショーで、キューバの音楽と踊りがたっぷり楽しめます。3000人収容



トロピカーナの踊り子はスタイルが抜群だ（写真・増澤誠一）

の野外劇場をもつキャバレー（といっても家族連れで楽しむディナー・ショー）「トロピカーナ」は一見に値します。そのほか、サルサを満喫できるディスコもたくさんあります。



白い砂浜のバラデロは最高のリゾート・ビーチ（写真・樋口聡）

- リゾート・ビーチでゆっくりしたい方は、ハバナ市の近くであれば、サンタマリア海水浴場、華やかな海浜リゾートを楽しみたい方には、カリブ海最大の海水浴場バラデロをおすすめします。もし静かに、長期間この世を離れて自然に没頭したい方、南の島のカヨ・ラルゴがあります。そのほか美しいリゾート・ビーチは数多くあります。
- 釣りを楽しみたい方は、なんとといっても、毎年5月に開催される「ヘミングウェイ杯カジキマグロ・トロリング・トーナメント」があげられます。一般参加ができます。各リゾート地では、トロリング施設など完備しています。エメラルドグリーン、コバルトブルーの美しい海で魚釣りを楽しむのも一興です。
- アフロ・キューバ文化に興味ある方は、ハバナ市の東部のグアナバコアに行ってみるとよいでしょう。サンテリアの博物館もありますし、サンテリアのショーもあります。

Q：キューバ観光に適した季節は？

A：キューバでは観光のハイシーズンは12月から4月までで、この時期カナダや北欧・ヨーロッパの観光客が殺到します。キューバの国民詩人ニコラス・ギジエンが賞賛しているように、本当に美しいエメラルド色の海、真っ青な空、白い雲、青い椰子の風景は、5月から10月まで見られます。海水浴は一年中楽しめます。

Q：キューバの通貨と物価について、説明して下さい。

A：通貨はペソ。交換レートは、銀行では1ペソ＝1.3ドルですが、外国人向けには1ペソ＝1ドルです。労働者の平均月収は1月200ペソ程度ですが、各商品やサービスには国の補助金が含まれており、一口に物価を日本の物価と比較できません。外貨払いのレスト

ランや土産物店での価格は、日本よりはるかに安いものです。酒、タバコ、香水などの値段は、国際水準よりも安くなっています。

Q：旅行先で、病気したら、どうすればよいのですか？

A：ハバナ市内の病院の場合は、有料ですが24時間完全看護の病院シーラ・ガルシア (Hospital Cira Garcia) があります。またその他の地方都市や農村でも病院や診療所が整っており、外国人といえどもしばしば無料で丁重な扱いを受けますので心配はいりません。

◆人権・亡命など

Q：人権状態はどうですか？自由はありますか？

A：人権にはいろいろな側面があります。政治的自由（集会、結社、デモ、政治活動）、思想的・宗教的自由、生存権の保障などです。また、海外から干渉を受けず民族の運命をみずから決定する権利（民族自決権）もあります。キューバでは集会、結社、デモ、政治活動、出版などは、反政府的なものは禁止されるという一定の制限を受けています。しかし、現実にはこうした活動に常に海外（アメリカ）在住のキューバ移民、アメリカ政府の支援が見られ、問題を複雑なものとしています。思想的・宗教的自由は憲法でも保障され、各人が自由な思想と宗教をもっています。職場や居住地域でのそうした見解の表明も自由で、それによって国から弾圧を受けることはありません。生存権の側面では、最低限度の生活をする権利、医療・教育を受ける権利という点では、先進国なみの到達水準といってもよいでしょう。

職業選択の自由もあります。新卒者は、希望に応じて官庁や各企業に配置されますが、職場の定員の関係から全員の希望通りというわけにはいきません。しかし、配置先が未定の場合でも、決まるまで国から失業保険金を給付され、「卒業はしたけれど」という悲哀はありません。

Q：昨年(94年)夏亡命騒ぎが報道されましたが、なぜ3万5000人ものキューバ人がアメリカに亡命したのですか？

A：確かに90年より経済が悪化し、国民の不満が高まったことも理由のひとつです。しかし、もともと生活水準の高いアメリカに夢とお金をもとめて、ラテンアメリカの諸国より、人々がアメリカに移住することを希望することは避けられないことです。その数は年間数百万人にもものぼるともいわれています。メキシコからでさえも、年間数十万人がリオ・グランデ河を渡って不法にアメリカに入国します。アメリカの隣国のキューバも例外ではありえないでしょう。さらに、他のラテンアメリカ諸国には与えられている移民許可枠がキューバにたいしては実行されず、年間2万人の枠がわずか2000人程度のみ許可されたのでした。その上、昨年の8月20日まではアメリカでは1966年から「キューバ人地位調整法」が施行され、他のラテンアメリカ国民にない特権が与えられていました。そのため、キューバから移住を希望する人々が、「難民」となってアメリカに向かって国外に脱出したのです。

Q：昨年夏亡命騒ぎが報道されていましたが、現在はどうなっていますか？

A：9月9日に米国との間で合意が成立してから、海にボートなどで「難民」化する人はなくなっています。ラテンアメリカ諸国と同様に、キューバからアメリカにかなりの人々が移住を希望することは避けがたいことですが、事態が緊迫化して「難民」問題となることは、アメリカとキューバの双方で協力して努力すれば避けられることを、合意後の経過は示しています。

Q：昨年夏の亡命者の、現在の状況は？

A：米国の沿岸警備隊に保護された難民は、キューバのグァンタナモ基地に収容され、この人々の取り扱いをめぐるアメリカとキューバとの間で引き続き会談が行われ、最終的にアメリカへの移住が認められることで合意が成立しました。

Q：日本との貿易はどうですか？

A：かつては、日本の砂糖輸入の半分はキューバからのものでした。キューバは「社会主義諸国」と貿易の85%を行っていたときも、日本は資本主義国の中ではキューバにとって最大の貿易相手で、「社会主義諸国」からは買えない鉄鋼、建設機械（ブルドーザー、パワーショベル、クレーン）、運輸機械（遠距離バス、フォークリフト、タイヤ）、制御機器などを日本から輸入していました。しかし、その後キューバが累積債務問題を抱えて、日本にたいして15億ドルの返済が滞納した結果、貿易は激減し、かつての10分の1程度になっています。それでもハバナ市には大手商社6社、中小専門商社5社が事務所を維持しています。

Q：キューバ人の日本人に対する認識は？

A：優れた電気製品や機械などを通じて、科学技術が非常に発達した国、第二次大戦後急速に経済を発達させた国民の勤勉さが、一般のキューバ人の日本に対する印象です。かつては、「用心棒」「椿三十郎」のミフネ、「座頭市」のイチなどによって、近年は「將軍」「おしん」などの映画やテレビ・ドラマによって関心をもたれています。“勧善懲悪”“辛抱”（意外にも）はキューバ人の魂を震わせるものです。少ないですが日系人もいます（一世は30人程度です）。

Q：日本とはどのような関係ですか？

A：1961年アメリカ政府がキューバとの国交を断絶したときも、62年に経済封鎖を実施したときも、日本政府はそれに従いませんでした。このことは、キューバ政府から大きく評価されています。さらに93年「キューバ民主化法」に対する非難決議が国連で投票されたときに、日本政府は同法が国際法に違反する内容をもつものとしつつも、棄権に回りました。近年イギリスやフランス政府が、キューバへの投資を積極的に推進しているのに比べると、日本政府の消極的な姿勢が目につきます。

Q：日本にはキューバ人は何人くらい滞在していますか？

A：95年5月現在大使館関係（13人）のほかは一時的に
来日している音楽グループ、日本の社会人野球チーム
で働いている人々、ダイエーの女子バレーチーム
のルイス選手など合計50人にも満たないものです。
そのほか、日本人と結婚して日本に住んでいるキュー
バ人も20人ほどいます。

◆文化

Q：キューバ政府の文化政策はどういうものですか？

A：革命勝利以来キューバ政府は、芸術・科学政策を重
視しています。文化・科学関係予算は常に国家予算
の15%近くを占めて、89年度23億ペソ(17%)でした
が、非常時においても削減されることもなく、95年
度は27億ペソ(21%)にむしろ増額しています。一方
国防費は、89年度の13億7000万ペソから、95年度
には8億ペソと削減されています。先進国に比べれば
経費は限定されていますが、国民の中では芸術家と
科学者は大変優遇されており、すぐれた芸術家、科
学者が輩出する土壌が育まれています。

Q：現体制の下での芸術家の活動は保障されていますか？

A：1961年カストロ首相（当時）は、その後のキューバの
芸術政策の基本となる政策を次のように述べました。
「このことは、はっきりしていると思う。革命的ある
いは革命的でない作家・芸術家の権利とは何であろ
うかということである。革命の中にはすべての権利
があり、革命に反すればいかなる権利もない」。

こうした政策にもとづいて、文学、絵画、音楽、
ダンス、映画、演劇などの分野でキューバでは創造
的かつ前衛的な創作活動が旺盛に行われてきました。

◆ダンスと音楽

Q：キューバ人はなぜ踊りが上手なのですか？遺伝ですか？

A：キューバ人は、小さいときから音楽が生活の中に溶
け込んでおり、フィエスタ（パーティ）などの機会

に自然に体でリズムとダンスを覚えます。

Q：キューバ音楽の特徴は？

A：マンボ、チャチャチャ、パチャンガなどはキューバで生まれたリズムです。またタンゴもキューバのハバネラに起源をもっています。これらは、スペイン人がもたらしたヨーロッパの音楽と、奴隷としてキューバに連れてこられたアフリカの黒人の音楽が溶け合ったアフロキューバ音楽です。

古くはトリオ・マタモーロス、ペレス・ブラードとベニ・モレ、オルケスタ・アラゴン、新しいところではイラケレ、ロス・バンパン、NG・ラ・バンダなどのグループがあります。また60年代からはヌエバ・トロバ運動の中で、シルビオ・ロドリゲス、パブロ・ミラネスなどの優れたソロ・シンガーもでています。ジャズでは、ゴンサロ・ルバルカバは、その卓抜なテクニックで世界で注目の的となっています。クラシックの世界では、ギターのレオ・ブローウェルは、作曲家としても演奏家としても世界でも屈指のギタリストです。

こうした優れたミュージシャンは、すべて9歳から音楽専門学校で一貫した英才教育を受けています。



カーニバルで踊るクバーナたち（写真・樋口聡）



キューバ音楽は最高（写真・新藤通弘）

◆映画

Q：キューバではよい映画がつくられているようですが、なぜキューバ映画が盛んになったのですか？

A：革命前、映画では産業の基盤はありませんでした。しかし、革命勝利直後の1959年キューバ映画公社（ICAIC）が設立され、フリオ・ガルシア・エスピノサやトマス・グティエレス・アレアなどがローマの映画実験センターに留学生として派遣されました。そのため、イタリアのネオリアリズムの影響もキューバ映画の発展の中で見られます。その後、毎年4～6本の劇映画、5～10本のアニメ、40本のドキュメンタリー、52本のニュース映画が制作されるようになりました。これまで、数々の国際的賞を受賞していますが、傑作としては、トマス・グティエレス・ア

レア監督の「低開発の思い出」「あるところまで」、パストール・ベガ監督の「テレサの肖像」、ホセ・マシップ監督の「初めて」、ヘスス・ディアス監督の「赤い埃」「サンディーノの地」、ウンベルト・ソラス監督の「ルシア」「セシリア」「成功した男」、フェルナンド・ペレス監督の「地下抵抗活動」、オルランド・ロハス監督の「ダビッドの恋人」、ロランド・ディアス監督の「鳥が銃を撃つ」、フアン・カルロス・タビオ監督の「交換」などがあります。

1979年より新ラテンアメリカ国際映画祭が毎年開催されており、ラテンアメリカの映画人にとって最も重要な行事となっています。

Q:「莓とチョコレート」(1994年9月岩波ホールで公開)に見るようにキューバ映画は社会性がありますが、それはなぜですか？

A: 映画は、かなり費用がかかることから、芸術性とともな娛樂性そして社会性が重視されています。そうしたなかでキューバ社会の現実をテーマにした作品が製作されています。

Q:「莓とチョコレート」に見るような表現の自由はどこからくるのでしょうか？

A: キューバでは芸術表現はかなり自由に行われています。建設的な社会批判は、現実を変革するために必要だと考えられています。「莓とチョコレート」の内容は、むしろキューバ社会の成熟さを示しているのではないのでしょうか。

◆スポーツ

Q：スポーツに強い理由は？

A：キューバは、バルセロナ五輪では金メダル14個を含む合計31個のメダルを獲得し、メダル数では世界の5位でした。その秘密は、スポーツを楽しむことを国民の権利として、無料制度で保障し、施設を作ったり、スポーツ学校で優れた選手の才能を伸ばそうとしているからです。スポーツ学校では、全国の15県で9歳から、専門のスポーツ学校で系統的なスポーツ英才教育が行われています。また、スポーツ選手はいろいろな面で優遇されています。



キューバは世界一の野球王国（キューバ大使館提供）

Q：スポーツ選手に黒人が多いが……？

A：黒人は、肉体的にはバネ、スピード、肩・手首の強さ、瞬発力などにすぐれています。さらに無料教育制度のもとで生活に心配なく、その才能が伸ばされます。その結果、多くの黒人スポーツ選手が生み出されるのです。

◆キューバの情報の入手

Q：日本でキューバについての勉強は可能ですか？資料・情報はありますか？

A：可能です。現在、資料を簡単に手にいれようとしてもどこにあるかわからないので時間がかかってしまいます。しかし、日本キューバ友好協会へ来てみてください。道が開けます。

（新藤通弘、岡部廣治、佐藤知世、小松隆徳、増澤誠一）

用語解説

この用語をマスターすれば、あなたもキューバ通！

キューバ民主化法（トリセリ法） 米国がキューバへの経済封鎖を強化するために92年10月につくった法律。提案者の名前からトリセリ法とも言われている。米国内外の米系企業がキューバと貿易することや、キューバに寄港した船舶が180日以内に米国に寄港することを禁止した。さらに、キューバを支援した国にたいしても経済・武器援助の停止、債務の軽減措置の停止を行う権限を米大統領に与えるものとなっている。この内容は各国の経済主権を侵すもので、米国の同盟国である英国やカナダを含め多くの国から厳しい批判にさらされ、92、93、94年と毎年、国連総会で、同法の撤回を求める決議が採択されている。

キューバ人地位調整法 1966年米国がキューバ難民の受け入れのために制定。キューバを不当に出国し、米国にたどり着いたキューバ人に自動的に政治亡命を認め、1年間の在住資格を与えるとともに、住居と職を確保し、さらに在住資格を延長し、在米5年を超えたら、市民権を付与するもの。ほかの国の人々には、そのような取り扱いはない。94年8月19日クリントン米大統領は記者会見で、この法の停止を発表した。

グァンタナモ基地 キューバ東部のグァンタナモ湾を中心とした地域にある。1902年のスペインからの独立にあたって制定されたキューバ憲法には、当時軍事占領していた米国の圧力のもとで、事実上無期限で海軍基地の提供を義務づける条項が押しつけられた。米国は翌年キューバと条約を結び、グァンタナモに基地を設置した。59年のキューバ革命で米国に従属した独裁政権を倒し、真の独立と主権国家を目指したカストロ政権は、基地の返還を繰り返して要求してきたが、米国は交渉自体を拒否している。面積は15000ヘクタール(150平方メートル)で、日本の小豆島とほぼ同じ。

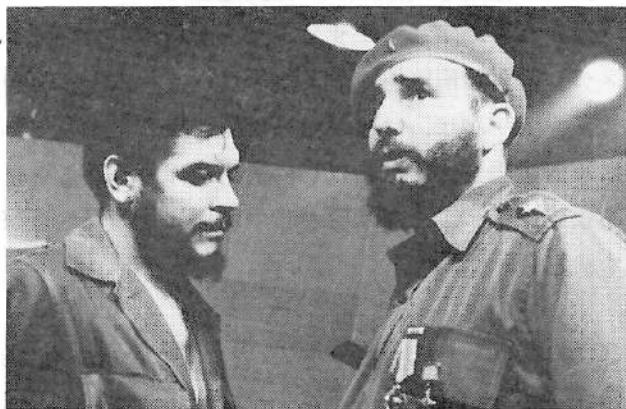
経済封鎖 敵国または敵対的な国との貿易・金融その他、経済上・交通上の交流を遮断もしくは制限すること。多くの場合、数か国が連合して行い、相手国の経済的孤立化をねらう（広辞苑）。59年の革命後、革命政権がソ連からキューバに輸入した原油精製を拒否したテキサコオイルの接收に端を発し、60年10月に外国系企業、銀行の国有化を開始したのに対し、米国は、キューバを経済的に困窮させて革命政権を打倒するために61年1月にキューバと国交を断絶した。続いて、62年2月には全面的な封鎖措置を発令した。国際法に反して侵略したイラクに対し懲らしめのために行われた経済制裁とは異なる。

ミサイル危機 1962年10月半ば～11月初めにキューバに設置されたソ連の攻撃用ミサイル基地の存続と、その基地へ搬入する兵器の海上輸送の阻止が強行かを巡って、核戦争勃発の危険を一気に深めた米ソ間の危機のこと。ケネディ米大統領は、テレビ演説でキューバにあるソ連のミサイル基地は米国への脅威であるとして撤去を求め、そこへの兵器搬入阻止のためキューバを海上封鎖し、兵器輸送のソ連船は撃沈すると言明した。ソ連のフルシチョフ首相は、トルコ及びイタリアからの米ミサイル撤去とキューバ不侵攻を条件にキューバのミサイル撤去に同意、ケネディは、ソ連の軍事基地の撤去と、ミサイル搬入の停止を条件にこれに同意した。フルシチョフはこれを受諾してミサイル撤去を指示、ついでケネディも封鎖解除を命じ、危機は一応免れた。しかし、キューバは、ソ連が撤去承認に際してキューバに事前通告をせずに頭越しに対米交渉をしたことに不快感を示し、また米国が勝手に撤去後の現地査察を決定したことに強く抗議した。

エルネスト・チェ・ゲバラ Ernesto Che Guevara 1928～67 アルゼンチン生まれ。1953年ブエノス・アイレス大学医学部卒業。学生時

代にチリ、ボリビア、ペルー、コロンビア、ベネズエラを旅行し、ラテンアメリカの現実についての見聞を広め、卒業後はグアテマラでアルベンス民主政権下で働いた。このころ、人を呼ぶ時に言うアルゼンチン人特有の「チェ」という言葉が愛称として用いられるようになった。1954年の反革命後メキシコに行き、当時メキシコに亡命していたフィデル・カストロらキューバ人革命家たちと出会った。その組織である「7月26日運動」に参加してバティスタ独裁政権打倒のため、カストロらとキューバに向かった。キューバではゲリラ戦に従事し、「ラジオ・レベルデ」放送局の設置、兵器工場の建設に貢献しただけでなく、軍事的才能をも大いに発揮した。バティスタ政権打倒後はキューバ市民と認められ、革命政府の国立銀行総裁(1959)、工業相(1961)として社会主義経済建設を指導した。著書『ゲリラ戦争』(1961)ではキューバ革命の方法を理論化し、『キューバにおける社会主義と人間』(1965)で社会全体に奉仕する自発的で献身的な「新しい人間(nuevo hombre)」の形成を主張した。1965年10月キューバ共産党中央委員に指名されたが、アフリカの革命闘争に参加して不在。1966年からは、ボリビアでゲリラ闘争を組織したが、翌67年10月8日持病の発作におそわれていたときボリビア政府軍に攻撃されて捕えられ殺害された。

フィデル・カストロ・ルス Fidel Castro Ruz 1926～ キューバ東部オリエンテ州のピランの砂糖農園主の子として生まれる。1945年ハバナ大学法学部に入學。在學中から學生運動の指導者として政治闘争に参加し、卒業後は弁護士となった。52年10月クーデターで政権を握った独裁者バティスタ



カストロとゲバラの友情は永遠に (写真・近藤彰利)

タを告発したが、裁判所に無視された。そこで53年7月26日、当時のバティスタ独裁政権を武力で打倒すべく、サンティアゴ・デ・クーバのモンカダ兵營を襲撃した。襲撃は失敗に帰し逮捕されたが、その裁判で「歴史は私に無罪を宣告するであろう」と自己弁護し、バティスタの違憲性反民主性をあばくとともにキューバの民族的民主的変革の展望を明かにして革命運動に思想的根柢を与えた。特赦による釈放後「7月26日運動」を結成。1年半にわたる亡命生活の後、56年12月「グランマ」号でキューバに上陸。革命戦争を指導して、59年1月1日バティスタ独裁政権打倒に成功した。キューバを、ラテンアメリカで最初の社会主義革命に移行する民族民主革命を勝利に導いた。米国の圧迫の下で社会主義をめざし、国家建設と防衛を行う一方、ラテンアメリカ、アフリカの民族解放闘争を支援、79年にハバナで非同盟諸国首脳会議を開催するなど、第三世界の指導者としても活躍。現在、キューバ共産党第一書記、国家評議会議長(元首)、閣僚評議会議長(首相)。なお、弟のラウル・カストロ(1931～)も国家評議会第一副議長、国防相の要職にある。

ホセ・マルティ Jose Marti 1853～1895

キューバ革命の「使徒」として敬愛されている革命家・詩人。1868～78年の「十年戦争」(第一次独立戦争)中に祖国独立の大義にめざめるが、スペイン官憲によって逮捕、拘禁された。スペインに送られたが、サラゴサ大学で法学・哲学を学び、ヨーロッパを経て米国に亡命。詩人・ジャーナリスト・外交官として活躍するかたわらキューバ独立のために専心。1892年にキューバ革命党を結成。95年4月に「十年戦争」の英雄マクシモ・ゴメス将軍らとともに、米国からオリエンテ州に上陸し、第二次独立戦争を指導したが、95年5月19日ドスリオスで戦死した。革命広場に大きな座像があるほか各地にその胸像があり、国民からあがめられていることがよくわかる。

(岡部廣治、増澤誠一)

第 49 回国連総会決議 49 / 9

1994 年 10 月 26 日

加盟国 184 か国

(賛成 101、反対 2、棄権 48、欠席 33 か国)

■米国の対キューバ経済・通商・金融禁輸解除の必要性

国連憲章における神聖な目的と原則を厳粛に尊重することを決意して、

それらの原則の中でも、多くの国際法規における神聖なる原則でもある、諸国間の主権の平等、内部問題に対する不干渉・不介入、国際通商・航海の自由を再確認して、

いかなる国にも、他の国に対して、経済的、通商的性格の手段を一方的に実施することを禁止する必要性に関して、1993 年 7 月にブラジルのサルバドル・デ・バイアで開催された第 3 回イベロアメリカ首脳会議及び 1994 年 6 月にコロンビアのカルタヘナで開催された第 4 回イベロアメリカ首脳会議によって行われた発表を考慮して、

1994 年 6 月 3 日メキシコ市において閣僚級で開催された第 20 回ラテンアメリカ経済機構会議において採択された決議第 356 号において、キューバに対する経済・通商・金融禁輸の解除が提起されたことを考慮して、

加盟諸国による法律と規制の継続的公布とその実施を憂慮し、またその第三国への適用が、他国の主権、他国の法律下にある企業及び個人の合法的利益、また通商・航海の自由を侵害することを憂慮して、

1992 年 11 月 24 日の決議第 47 / 19 号並びに 1993 年 11 月 3 日の決議第 48 / 16 号を想起して、

決議第 47 / 19 号及び決議第 48 / 16 号の承認後に、キューバに対する経済・通商・金融封鎖を強化し、拡大することを目的としたこうした種類の新たな措置が公布され、適用されていることを認識し、またキューバ国民と他国に居住するキューバ国民に対するその否定的影響を憂慮し、

1. 決議第 48 / 16 の履行についての事務総長報告を考慮する。
2. すべての加盟国は、国連憲章および、とりわけ通商と航海の自由を不可侵なものとする国際法に従って、その義務を果たすべく、本決議の前文において述べられている種類の法律及び措置を公布し、実施することをつつしむよう、再度呼びかける。
3. こうした種類の法律および措置が存在し、それらを引き続き実行している各国に対して、できるだけ短期間に、その法制度に従って、それらを廃棄するか、その影響を無効とするような必要な措置をとるよう、再度切望する。
4. 国連憲章および国際法の目的に照らして、本決議の履行についての報告を、しかるべ

き国連の諸組織及び諸機関と相談して準備し、それを第50回国連総会に提出するよう、事務総長に要請する。

5. 第50回国連総会における暫定計画に本会議を含めることを決定する。

■米国－キューバ合意（要旨）

1. 米国は、不法入国者には滞在を許可せず、第三国の避難地へ送還し、移民ビザは発給しない。キューバは不法出国を取り締まる。
2. 両国は、不法に暴力的手段で航空機及び船舶を乗っ取り、キューバから米国に入国するのを協力して阻止する措置をとる。
3. 1984年の移民協定に従って、米国は、安全かつ合法的なキューバ移民を受け入れる。
4. 米国は、キューバ人に対し、年間2万人以上の移民ビザを発給する。
5. 米国は、直接の米国人家族がいるキューバ人にも移民ビザを発給する。
6. さらに、米国は、ビザの発給待ちリストにあるキューバ人にも発給する。
7. 45日以内に合意の実行状況について検証するために、会談を行う。

* アラルコン国会議長によれば、米国の発表ではウェーティング・リストにあるのは、2万9000～2万9700人にのぼる。

(Granma, 10 de septiembre de 1994、訳：新藤通弘)

(株) ライナーエクスプレス (運輸大臣登録旅行業代理店業第 3395号)

TEL: 03-5474-7411 FAX: 03-5474-5482

キューバ友好協会、会員の方々へ特別インフォメーション

私の知っているキューバ発見！！

日本から渡航される場合、最も良く利用されるコースはメキシコシティ経由ハバナ行です。以下はメキシコシティを経由するものをメインとしてご案内しております。どうぞご検討の上、お問い合わせをお待ち申し上げます。
尚、当社、(株)ライナーエクスプレスはキューバ友好協会の会員でありますので、お問い合わせの折はキューバ友好協会会員の〇〇〇とお伝え下さい。

<航空運賃>

航空会社	往復航空運賃	航空券タイプ
KE+MX	¥143,000-より	KE 60日FIX、UA 2ヶ月FIX
UA+MX	¥145,000-より	DL 2ヶ月FIX、JL 2ヶ月FIX
DL+MX	¥152,000-より	AM 30日FIX、MX 30日FIX
JL+AM+MX	¥169,000-より	

<利用航空会社> KE (大韓航空) MX (メキシコ航空) DL (デルタ航空)
JL (日本航空) AM (アメリカン航空) UA (ユナイテッド航空)

キューバ史年表

1492	10月28日	コロンブス上陸
1853	1月28日	ホセ・マルティ生誕
1868	10月10日	「十年戦争」(独立戦争)開始
1892	4月	キューバ革命党創建
1895	2月24日	「バイレの喊声」(第2次独立戦争開始)
	5月19日	ホセ・マルティ、ドス・リオスで戦死
1898	4月～12月	米西戦争
1902	5月20日	独立(エストラダ・バルマ初大統領就任)
1925	8月5日	キューバ共産党(旧)創建
1933	8月	革命(マチャード独裁制を打倒)
1952	3月10日	クーデター(パティスタ独裁制)
1953	7月26日	モンカダ兵営襲撃
1955	5月15日	フィデル・カストロらに特赦(7月半ば以降に亡命)
1956	12月2日	フィデル・カストロら82人、オリエンテ州に上陸
1959	1月1日	払暁、パティスタ大統領、国外に逃亡
	5月17日	第一次農業改革法
1960	2月13日	キューバ＝ソ連通商協定
	6月29日	米系精油所接收(ソ連原油の精製拒否のため)
	10月15日	米国、対キューバ禁輸
1961	1月3日	米国、対キューバ断交
	4月16日	「社会主義革命」宣言
	4月17日	ブラヤ・ヒロソ侵攻(～19日)
	9月2日	非同盟諸国第1回首脳会議(ベオグラード)に参加
1962	10月22～28日	「ミサイル危機」
1965	10月1日	キューバ共産党中央委員会結成
1967	10月8日	チェ・ゲバラ、ボリビア山中にて殺害される
1968	3月13日	「革命的攻勢」宣言
1970	5月19日	サトウキビ収穫1000万トン達成できず(「逆境を勝利に」)
1972	7月11日	コメコン加盟
1975	9月	アンゴラに義勇軍派遣を決定(88年12月、撤兵協定締結)
	12月17日	キューバ共産党第1回大会
1976	2月24日	キューバ共和国憲法公布
	12月2日	人民権力全国議会第1回会議
1979	9月3日	第6回非同盟諸国首脳会議(ハバナで)
1980	4月	「マリエル出国事件」(12万5千人)
1986	2月2日	「レクティフィカシオン」(是正)開始
1991	10月10日	キューバ共産党第4回大会、宗教者の入党承認される
1992	7月10日	人民権力全国議会、憲法改正(直接秘密投票制など)
1993	8月以降	経済「自由化」諸政策を実施
1994	夏	米国へ大量不法出国

(岡部廣治、新藤通弘)

入会のご案内

あなたも日本キューバ友好協会へ参加しませんか！

日本キューバ友好協会は、1959年のキューバ革命を支援する動きの中で、日本とキューバ両国民相互の理解と友好を深め、あわせて相互の繁栄を願い、世界平和に寄与することを目的として、1963年2月に創立されました。そして、日本とキューバとの友好連帯を図る人々が幅広く参加している自主的な団体です（外務省編纂の「中南米諸国便覧」にも団体として掲載されています）。

日本キューバ友好協会では、キューバの実状をよく理解して、キューバの人々との友好を進めています。そのため、キューバ諸国民友好協会（ICAP）との間に友好協力協定を結んでいます。また、米国の経済封鎖の一日も早い解除を求めて運動をしています。

具体的な活動として、キューバとの人的、文化的交流、キューバの経済・政治情勢の学習、訪問団の派遣、文化的な催しなど、多彩な活動を行なっています。また、キューバの暴風雨の被害（93年）時には、キューバ災害救援のカンパ活動にも取り組みました。

規約（抜粋）

第1条（名称）本会は、日本キューバ友好協会といい、本部を東京都におく。

第4条（事業）本会は、次の業務を行う。

1. 日本キューバ両国民の人的、文化的、その他の交流
2. キューバおよびラテンアメリカの事情の研究
3. 機関紙、出版物の発行
4. その他本会の目的を達するための事業

第10条（会費）

入会金：一人200円、

会費：会員一人月額400円、賛助会員一人及び一団体月額一口（一口1000円）

あなたも、キューバという“小さな国”ですが、米国と対等に交渉する“誇り高き”人々との付き合いを通じて違った面から日本を見直す機会を持ってみませんか。あなたの加入をお待ちします。

入会されますと、会員には、機関紙「日本とキューバ」（隔月）、行事の案内のニュース、事務局ニュースなどをお送りします。講座、研究会、スペイン語教室、キューバ人との交流行事などの案内をし、参加を呼びかけます。

入会申込書

日本キューバ友好協会御中

申込日 19 年 月 日

入会金と 月分の会費 円（計 円）を添えて、入会を申します。

氏名 生年月日 19 年 月 日

住 所 〒

TEL: FAX:

勤務先（昼間連絡できる所）

TEL: FAX:

日本キューバ友好協会

〒113 東京都文京区湯島2-7-8

芳音お茶の水センター3F

TEL: 03・5689・5455

FAX: 03・5689・5403

郵便振替：東京9-26104

ラテンアメリカ



『ラテン・アメリカの世界』(大月書店刊)より



【編集メモ】

1994年夏の「難民」問題が起こったとき、8月22日の常任理事会でパンフレットを発行しようと決定してから約8か月、本格的な作業にとりかかった11月から約6か月、ようやくパンフレットを、皆さんにお届けできることになりました。

このパンフレットは日本キューバ友好協会が総力を挙げて検討し合って作成し、キューバに関する「Q & A」を日本で初めて試みるなど、友好協会ならではの観点が反映できたと思います。あなたのキューバへの旅行、キューバ研究にお役に立てば幸いです。執筆・協力いただきました方々に感謝いたします。慎重に検討しましたが、不十分な点、不正確な点のあることは否めません。お気づきの点は日本キューバ友好協会までご連絡ください。

(編集委員会事務担当：増澤誠一)

—「難民」問題から日常生活まで—

キューバ入門

発行年月日：1995年5月14日（第32回定期総会の日）

執筆者・執筆協力者：岡部廣治 Hiroji Okabe, 新藤通弘 Michihiro Sindo, 佐藤知世 Tomoyo Sato, 小松隆徳 Takanori Komatsu, 増澤誠一 Seiichi Masuzawa

写真提供：在日キューバ大使館 Embassy of CUBA, 近藤彰利 Akitoshi Kondo, 樋口聡 Akira Higuchi, 新藤通弘 Michihiro Sindo, 増澤誠一 Seiichi Masuzawa

レイアウト：高木信子 Nobuko Takagi

編集協力：山中道子 Michiko Yamanaka, 高木信子 Nobuko Takagi, 工藤律子 Ritsuko Kudo, ランダウ佐保里 Saori Landau, 希代 統 Osamu Kitai, 本田 剛 Tsuyoshi Honda, 片桐康平 Kouhei Katagiri, 戸坂志明 Shimei Tosaka

編集：「キューバ入門」編集委員会

発行：日本キューバ友好協会

〒113 東京都文京区湯島 2-7-8 労音お茶の水センター 3F
TEL 03・5689・5455 FAX 03・5689・5403

郵便振替：東京 9-26104

印刷：(有) 陽光堂印刷

〒105 東京都港区芝 1-5-10 第2宝光ビル 1F
TEL 03・3769・4821 FAX 03・3769・4822

